

コスタリカ内政・外交主要事項 (2016年4月～6月)

【要旨】

内政

- 5月1日、国会役員選挙が実施され、アルバレス議員（国民解放党（PLN））が新国会議長に就任。昨年に引き続き、野党連合が国会をコントロールしている状況。
- 5月1日、ソリス大統領就任2周年を迎え、政権は折り返しに入った。2日に実施した大統領施政演説においては、税制改革の重要性を改めて強調。
- 野党第一党PLNのホセ・マリア・フィゲーレス党首（元大統領）が2018年の大統領選挙の党内候補に名乗り出た。

外交

- 4月14日、石油精製公社（RECOPE）は、中国からの大規模融資案件の1つとして、2007年に合意されたモイン精油所拡張・近代化プロジェクトに関し、中国側との契約破棄を決定したことを発表。
- 6月30日、SICA首脳会議で機構強化等に関する首脳宣言が採択されたことを受け、コスタリカはSICAの政治的協議に復帰。
- キューバ人移民に加え、アフリカ系移民の当国への流入が急増し、社会問題化。さらに、中米北部3カ国からの難民、避難民も増加している。

I. 内政

1 2018年大統領選挙

(1) 4月2日、野党第一党である国民解放党（PLN）のホセ・マリア・フィゲーレス党首（元大統領、1994－2998）が同党の全国集会において、党首職を辞し、2018年の大統領選挙の党内候補に名乗り出る旨を発表した。PLNは、2017年6月までに党内の大統領候補を決定する予定。

(2) キリスト教社会統一党（PUSC）の2018年大統領候補としては、ロドルフォ・ピサPUSC幹事長、ラファエル・オルティス前国会議長等に注目が集まっている。

2 パナマ文書

4月6日、コスタリカ検察庁は、財務省と協力して、「パナマ文書」調査のため特別チームを編成したことを発表。同文書には数多くの当国企業、専門家、政治家の名前が含まれている。

3 閣僚の交代

4月26日、ソリス大統領は3月にカルロス・アルバラド人間開発・社会参加大臣が労働・社会保障大臣へ異動となったため、空席となっていた人間開発・社会参加大臣に、エミリオ・アリアス科学技術通信省通信担当次官を任命。

4 新国会役員の選出

5月1日、当国国会において、国会議長を含む国会役員選挙が実施されたところ、新役員以下のとおり。また、各党の会派長（Jefe de Fraccion）及び副会派長も選出された。法案可決に必要な票数は3分の2（38票）であるが、与党（PAC）の議長候補を支持した政府寄りのグループに所属している議員は20名にとどまり、引き続き野党連合（PLN, PUSC議員を中心とする34名）が国会をコントロールしている状況。

- 国会議長：アントニオ・アルバレス議員 (ANTONIO ALVAREZ DESANTI) (PLN)

- 副議長：ホセ・アルファロ議員 (JOSE ALBERTO ALFARO JIMENEZ) (自由運動党 (ML))

- 第一書記：ゴンサロ・ラミレス議員 (GONZALO RAMIREZ ZAMORA) (コスタリカ刷新党 (RC))

- 第二書記：マルタ・アラウス議員 (MARTA ARAUZ MORA) (PLN)

- 第一書記代行：ナタリア・ディアス議員 (NATALIA DIAZ QUINTANA) (ML)

- 第二書記代行：パウリーナ・ラミレス議員 (PAULINA RAMIREZ PORTUGUEZ) (PLN)

5 ソリス大統領の施政演説

5月2日、当国国会において、ソリス大統領が過去1年間の政府の取組を振り返る年次施政演説を行ったところ要点以下のとおり。ソリス大統領の任期は2014年5月1日から2018年4月30日までであり、政権は折り返し地点を迎えた。

- 歳出削減、徴税強化、財政透明化に関する政府の取組とその成果を強調し、将来の財政危機の可能性を警告しつつ、国会に対して、政府が提出した増税を含む財政改革関連法案の速やかな可決の重要性を訴えた。

- 教育、福祉、社会的弱者の支援等に関しては、政権発足時の公約の実現を再確認。野党から批判の多い政府の経済運営に関し、予算の支出やインフラの整備等での進展の事例を多くあげ、政権の成果を強調した。

- 財政改革など内政面に重点が置かれる中で、外交政策に関しては、太平洋同盟加盟に言及。一方、加盟の前提条件として農業の競争力強化を挙げるなど、国内産業への配慮がにじんだ。

II. 外交

1 ソリス大統領の外遊

(1) 英国・イタリア・バチカン・米国訪問

5月23日から30日にかけて、ソリス大統領はゴンサレス外相、モラ貿易大臣

等を伴い、英国、イタリア、バチカン、米国（NY）を訪問。ソリス大統領は英国、イタリアにおいて投資誘致に向けた企業との会合を実施し、マッタレッタ大統領と二国間会談においても経済関係強化について協議した。また、バチカンにおいてフランシスコ法王と面会し、人命保護、移民問題、麻薬問題等について意見交換を行った。また、ゴンサレス外相はソリス大統領のイタリア公式訪問の機会を捉え、同国との間で犯罪人引渡条約、司法共助条約、文化・科学技術協力に関する合意、租税情報交換合意、気候変動に関する覚書の5つに関し署名した。

（２）カリブ諸国連合首脳会合への出席

6月3日から4日にかけてキューバで開催されたカリブ諸国連合（ACS）首脳会合にソリス大統領及びゴンサレス外相が出席。ソリス大統領は、カリブ諸国との外交・通商関係及び交流と投資の強化を主要外交目的の一つとしており、同地域との関係を強化し、活発化させるため2017年にコスタリカ・カリブ諸国サミット開催を提案した。

（３）第3回太平洋同盟企業サミットへの出席

6月30日、ソリス大統領は太平洋同盟議長国であるチリのバチェレ大統領の招待を受け、チリにおいて開催された第3回太平洋同盟企業サミットへ出席した。一方、太平洋同盟への正式加盟については明言しなかった。

2 ゴンサレス外相の外遊

（１）米国訪問

5月4日、ゴンサレス外相はワシントンD.C.を訪問し、移民問題に関する米州機構（OAS）の特別常設理事会（Extraordinaria del Consejo Permanente）に出席し、移民問題に対応するため、地域全体で取り組む必要があることを強調した。また、アルマグロOAS事務総長及び常設理事会議長であるアルクリ大使、ジェイ・ジェンソン米国国土安全保障長官、米州人権委員会の代表者との会談を実施した。

（２）アラブ首長国連邦及びカタール訪問

5月18日から22日にかけて、ゴンサレス外相はアラブ首長国連邦及びカタールを訪問、外相会談を実施。政治協力、経済交流、海外直接投資、文化とスポーツ交流の促進等に向けた協力深化について協議した。また、各国の首脳、外相、政治家、企業家、市民団体等が、民主主義、発展、自由貿易、安全保障、エネルギー問題、国際金融、近代社会の創設における市民社会の役割等、異なるテーマを連結させるために行われる国際会議であるドーハ・フォーラムに出席。

（３）OAS総会出席

ゴンサレス外相は、6月13日から15日にかけてドミニカ共和国で開催された、第46回OAS総会に出席し、米州民主憲章や社会憲章など同機構の制度に対する政治的支持を表明した。その他、地域の抱える移民問題、社会格差、貧困問題等を指摘した。

3 移民問題

(1) キューバ人移民及びアフリカ系移民

3月以降、米国を目指すアフリカ系移民の当国への流入が著しく増加し、昨年11月から2月にかけて大きな注目を集めたキューバ人移民問題と共に、当国で大きな社会問題化。アフリカ系の移民は、スペイン、ポルトガル、西アフリカから海路でコロンビア、ブラジルに上陸、その後、陸路で北上し米国を目指している。4月13日、パナマ側国境から流入したキューバ人移民及びアフリカ系移民約1,200名による暴動が国境から1キロ地点のパソ・カノアスで発生し、4月13日及び16日、コスタリカ外務省は、あらゆる暴力行為を拒否し、パナマ国境からの不法移民を強制送還する旨のプレスリリースを発表。その後、コスタリカ政府は、パナマ国境に滞留している不法移民を制御するため、児童、その両親、及び妊婦はプンタレナス県ブエノス・アイレスの国家児童援護会(PANI)管轄の施設(Centro de Atencion)に、その他の男女は移民監督施設(Centro de Control Migratorio)への移送を開始したが、移民の流入に歯止めがかからない状況。国際移住機関(IOM)は現在中米方面に20,000人以上のアフリカ系移民が向かっているとの予測を発表。

(2) 中米北部3カ国からの難民、避難民

近年、マラス等の犯罪組織による暴力から逃れるため、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルの中米北部3カ国から出国する難民、避難民が急増していることを受け、6月28日、コスタリカ政府はUNHCRとの間の協定に基づき、同3カ国出身者200名に対し、人道的ビザを発給することを発表。

3 対SICA関係

(1) 5月9日、SICAの現議長国であるホンジュラスのアグエロ外務・国際協力大臣代行がコスタリカを訪問し、ゴンサレス外相とコスタリカのSICA政治的協議復帰に向け協議を行った。また、6月21日、同国のエルナンデス大統領がコスタリカを訪問し、ソリス大統領と二国間会談を行い、コスタリカが7月からSICAに完全復帰出来ることを強く望んでいることを表明した。2015年12月にSICAの政治的協議からの脱退を表明したコスタリカは、復帰の条件として、SICA組織の財政の透明性及びアカウンタビリティの確保、監査メカニズムを備え自ら資金調達出来る構造への変革等を求めていた。

(2) 6月30日、ホンジュラスで開催されたSICA首脳会議でSICAの機構強化等に関する首脳宣言が採択されたことを受け、コスタリカはSICAの政治的協議に復帰した。同首脳会議にはコスタリカからソラーノ外務次官が出席した。

5 対ニカラグア関係

(1) 4月26日、ゴンサレス外相は、ニカラグアが80百万ドルの軍事予算の使途の1つとして、50台のロシア製戦車T-72B1を購入したとの報道に対し懸念を表明。同外相は、コスタリカはニカラグアの武器購入に関する主権を尊重する

としつつも、中米地域に必要なものは戦争のための武器ではなく、貧困と戦うための教育、福祉、及び技術やインフラであると述べた。また、5月6日、ゴンサレス外相とソラーノ外務次官は、ドガディン駐コスタリカ・ロシア大使と外務省で会談し、ニカラグアによるロシア製戦車の購入に関するコスタリカの懸念を同大使に伝達した。

(2) 6月7日、コスタリカは、2015年12月16日のICJ判決に基づき、ニカラグアに対し、イスラ・ポルティージョス区域における同国の不法行為による損害に対する賠償請求を行った。請求総額は600万米ドルを超え、ニカラグアにより引き起こされた環境被害を金銭換算した額及び、同地区への公共警察要員の派遣、水路の浚渫、ラムサール条約により保護されている湿地帯での森林伐採等、一連のニカラグアの不法行為に対応するために必要となった費用が含まれている。

6 対中国関係

(1) モイン精油所拡大・近代化プロジェクト

4月14日、石油精製公社(RECOPE)は、モイン精油所拡張・近代化プロジェクトに関し、中国側との契約破棄を決定したことを発表。精油所拡大プロジェクトは、2007年10月のアリアス元大統領訪中時に合意された、RECOPEと中国石油天然気集团公司(CNPC)の合弁事業であり、総額1,500百万ドルのうち900百万ドルを中国開発銀行が融資し、残額をRECOPEとCNPCが折半する予定であった。国道32号線拡張工事と並び、中国からの大規模融資案件として注目されていた。

(2) 中国借款事業国道32号線拡幅工事

4月26日、中国からの借款事業である国道32号線拡幅工事に関し、当国会計検査院が、コスタリカ国立道路審議会(CONAVI)とChina Harbour Engineering Company社の契約を承認。ソリス大統領は、非常に喜ばしいニュースであり、長く困難な事務的プロセスの終了に伴い、数ヶ月のうちには首都サンホセからカリブ海側へ通じる幹線道路の工事が開始されるとの見通しを明らかにした。今後、工事完了までには、設計に8ヶ月、工事に34ヶ月の計42ヶ月かかると見込まれている。拡幅事業の総経費495百万ドルのうち、中国からの借款が395百万ドル、コスタリカ政府による支出が100百万ドル。